

付 録

## 平成18年6月定例市議会運営日程

会期	月 日	曜日	内 容
1	6月12日	月	◎ 全員協議会（午前10時） ◎ 本会議（午後1時） ○ 署名議員の指名 ○ 会期の決定 ○ 議案上程
2	6月13日	火	◎ 休 会
3	6月14日	水	◎ 休 会
4	6月15日	木	◎ 本 会 議 ○ 一般質問
5	6月16日	金	◎ 本 会 議 ○ 一般質問
6	6月17日	土	◎ 休 会
7	6月18日	日	◎ 休 会
8	6月19日	月	◎ 本 会 議 ○ 一般質問 ○ 議案質疑・請願陳情上程 —— 付託
9	6月20日	火	◎ 休 会 ○ 午前10時 経済厚生委員会 午後1時 総務文教委員会
10	6月21日	水	◎ 休 会 ○ 午前10時 空港・基地問題調査特別委員会 終了後 中海問題調査特別委員会
11	6月22日	木	◎ 休 会（諸作業日）
12	6月23日	金	◎ 本 会 議 ○ 各委員長報告

## 議決結果一覧

### 〔報 告〕

報告第 3 号	議会の委任による専決処分の報告について	6 月12日	報	告
報告第 4 号	平成17年度境港市污水处理施設整備費特別会計 繰越明許費繰越計算書の報告について	6 月12日	報	告
報告第 5 号	平成17年度境港市一般会計事故繰越し繰越計算 書の報告について	6 月12日	報	告
報告第 6 号	平成17年度境港市土地開発公社の決算に関する 書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 7 号	平成18年度境港市土地開発公社の事業計画に関 する書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 8 号	平成17年度財団法人境港市農業公社の決算に関 する書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 9 号	平成18年度財団法人境港市農業公社の事業計画 に関する書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 10 号	平成17年度財団法人境港市文化福祉財団の決算 に関する書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 11 号	平成18年度財団法人境港市文化福祉財団の事業 計画に関する書類の提出について	6 月12日	報	告
報告第 12 号	境港市国民保護計画の作成について	6 月15日	報	告

### 〔議 案〕

議案第 39 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 40 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 41 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 42 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 43 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 44 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 45 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 46 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 47 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 48 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 49 号	専決処分の承認を求めることについて	6 月12日	承	認
議案第 50 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	6 月12日	同	意
議案第 51 号	固定資産評価員の選任について	6 月12日	同	意
議案第 52 号	平成18年度境港市一般会計補正予算（第 3 号）	6 月23日	原案可決	

議案第 5 3 号	平成18年度境港市老人保健費特別会計補正予算 (第 2 号)	6 月 23 日	原案可決
議案第 5 4 号	平成18年度境港市境港新都市土地区画整理費特別会計補正予算(第 2 号)	6 月 23 日	原案可決
議案第 5 5 号	境港市職員の勤務時間、休憩時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	6 月 23 日	原案可決
議案第 5 6 号	境港市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	6 月 23 日	原案可決
議案第 5 7 号	境港市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	6 月 23 日	原案可決

---

〔請願・陳情〕

陳情第 1 6 号	境港市の「鳥」指定についての陳情	6 月 23 日	趣旨採択
請願第 1 号	出資法の上限金利の引き下げ等、法律の改正を求める請願	6 月 23 日	採 択 意見書提出
陳情第 1 7 号	教育基本法改正に関する意見書の提出についての陳情	6 月 23 日	不 採 択
陳情第 1 8 号	信号機新設に関する陳情	6 月 23 日	趣旨採択 市長送付
陳情第 1 9 号	地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情	6 月 23 日	採 択 意見書提出

---

〔推 薦〕

農業委員会委員の推薦について	6 月 23 日	推 薦
----------------	----------	-----

---

〔議員提出議案〕

議員提出議案第 2 号	「地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書」の提出について	6 月 23 日	原案可決
議員提出議案第 3 号	「高金利引き下げに関する意見書」の提出について	6 月 23 日	原案可決
議員提出議案第 4 号	「竹島の領土権の早期確立に関する意見書」の提出について	6 月 23 日	原案可決
議員提出議案第 5 号	「日韓新漁業協定の実効ある管理体制の	6 月 23 日	原案可決

早期確立及び監視取締体制の充実強化に  
関する意見書」の提出について

---

議員提出議案第 2 号

「地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書」の  
提出について

地方自治法第 99 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 18 年 6 月 23 日 提出

提 出 者

境港市議会議員 南 條 可代子  
森 岡 俊 夫  
岡 空 研 二  
荒 井 秀 行  
下 西 淳 史  
松 下 克  
定 岡 敏 行  
松 本 熙

## 地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書

現在、経済財政諮問会議は、2010年代初頭までにプライマリーバランスの黒字化をめざすとし、「歳出・歳入一体改革」を議論している。与謝野金融・経済財政政策担当大臣の中間とりまとめでも、その「歳出削減」の一環として「歳出の大胆な削減、基準財政需要額の見直し、現在の基準を見直すことによる不交付団体数の増加をはじめとする地方交付税制度の改革等を加速する」としている。竹中総務大臣は、プライマリーバランス改善のために「地方交付税は6兆円減可能」と試算したが、この歳出削減については、骨太方針2006の中に反映される。

地方交付税は地方の固有財産であり、国の借金の付けまわしとして、しかも地方の代表者も入れずに「改革」というのは許されない。地方交付税制度は、憲法で地方自治体に保障された「財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する」ことを実現するためのものであり、その削減は住民のくらしや福祉のためのサービスを切り捨てるものである。

地方の事務の中で国が法律で義務付けているものは、消防や保育所など住民のくらしに密接にかかわるものであり、国が義務付けているならば、その財源の保障を削るべきではない。地方交付税は、地方自治体と住民サービスの命綱とも言うべきものである。

よって下記のとおり、政府に強く要望する。

### 記

1. 地方交付税制度は、財源保障機能と財政調整機能を併せ持つ制度として充実させること。
2. 国の財政の歳出削減の一環として、地方共有の財源である地方交付税を一方的に削減することをやめること。
3. 決定のプロセスに地方の代表者の参加を保障し、「法定率」の引き下げを含め地方交付税の充実を行なうこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

議員提出議案第 3 号

「高金利引き下げに関する意見書」の提出について

地方自治法第 9 9 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 1 8 年 6 月 2 3 日 提出

提 出 者

境港市議会議員 森 岡 俊 夫  
岡 空 研 二  
荒 井 秀 行  
松 下 克  
定 岡 敏 行  
松 本 熙



## 高金利引き下げに関する意見書

自己破産申立件数は、平成14年以来毎年20万件台という高水準にあり、また、警察庁の統計によれば、平成16年度の経済的理由による自殺者は7,947人にもものぼっている。

こうした自己破産や自殺が多発する上で大きな要因を占めていると思われるのが多重債務問題であり、全国では200万人にも及ぶと推測されるこの多重債務者を生み出す原因の一つが、高金利による融資である。

消費者金融等の貸金業者は、公定歩合が年0.1%、銀行の貸し出し平均金利が年2%以下という超低金利状況の中、利息制限法が定める年20%の制限金利や、出資法の年29.2%という上限金利により超高金利融資を行なっている。

さらに、出資法附則に定める日賦貸金業者（日掛け金融）や、電話担保金融については年54.75%という異常な高金利が特例として認められ、違法な悪質取立ての温床ともなって、債務者を苦しめている。

平成19年1月には出資法の上限金利を見直す時期を迎えるが、このような現状から、国民生活における不安を解消しその安定を図るため、適正な金利規制の実施など、下記のとおり法改正されるよう強く要望する。

### 記

1. 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること。
2. 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
3. 出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

議員提出議案第 4 号

「竹島の領土権の早期確立に関する意見書」の提出について

地方自治法第 9 9 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 1 8 年 6 月 2 3 日 提出

提 出 者

境港市議会議員 南 條 可代子  
森 岡 俊 夫  
岡 空 研 二  
荒 井 秀 行  
下 西 淳 史  
松 下 克

## 竹島の領土権の早期確立に関する意見書

竹島は、韓国の警備隊員の常駐など50年にわたって不法に占拠され、漁業権などの我が国の主権が行使できない状況になっている。

韓国においては、竹島の利用に関する新法の制定や民間人の移住など領土権の既成事実化を図ろうとしている。

このような韓国の動きに対して、嚴重なる抗議を重ねるとともに領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること、並びに日韓両国政府間で行われる排他的経済水域（EEZ）の境界確定交渉においても竹島の領土権の早期確立を踏まえた交渉を進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

議員提出議案第 5 号

「日韓新漁業協定の実効ある管理体制の早期確立及び監視取締体制の  
充実強化に関する意見書」の提出について

地方自治法第 99 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 18 年 6 月 23 日 提出

提 出 者

境港市議会議員	南	條	可代子
	森	岡	俊 夫
	岡	空	研 二
	荒	井	秀 行
	下	西	淳 史
	松	下	克
	定	岡	敏 行

日韓新漁業協定の実効ある管理体制の早期確立及び監視取締体制の  
充実強化に関する意見書

日韓新漁業協定の発効から7年が経過したが、協定にうたわれた暫定水域における資源管理措置に関する政府間協議は行われず、その間、交渉を民間協議に委ねていた現状の中、ようやく平成17年5月から本年5月までの間、日韓水産資源協議が4回開催されたが、いまだ暫定水域における資源管理体制は未整備のままである。

さらに、韓国漁船の違反操業は年々悪質化・巧妙化し、依然として後を絶たない。暫定水域内で操業してきた本市ベニズワイガニ漁船、イカ釣り漁船は、韓国漁船に漁場を追われ、経営が悪化している。

よって、両国の責任のもとで実効ある管理体制方策を早期に確立するとともに、我が国の排他的経済水域（EEZ）内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締体制の充実を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。